※特別定着カウント…米の生産調整推進のため、永年性作物、農業生産施設等により生産調整が実施されている水田について、一定期間のみ産地確立交付金等の支給対象とし、その後、交付金の対象とはせず、生産調整の実績としてのみ取り扱うこと。

質問 浄化槽を設置する場合の補助制度について伺います。

市長 個人設置は住民負担が60％、国、県、市が残りの40％を補助します。また、公共下水道計画区域外においては、市設置の浄化槽を10％の負担で整備できます。

設置時の負担は7人槽であれば、個人設置が約66万円、市設置が約11万円となります。

質問 公共下水道計画区域内であっても市設置の浄化槽と同様の初期負担で設置できないか伺います。

市長 制度として難しいと思いますが、地域事情等も考慮し、何らかの方策を考えたいと思います。

○乳幼児医療費助成事業は小学校6年生まで拡大を

千田美津子（ちだみつこ）

質問 県内においては、小学校卒業、あるいは中学校卒業まで医療費の無料化を実施する自治体が出てきましたが、「子育て環境ナンバーワン」を掲げる奥州市として、今こそ対象年齢を拡大実施すべきと考えますが、市長の見解を伺います。

市長 乳幼児医療費助成を拡大することは、「子育て環境ナンバーワン」のまちづくりの強い柱にもなるなと言う想いがありますので、なお、来年度予算も含め、考えてまいります。

質問 介護保険制度は、「介護の社会化」と「必要なサービスが選べる」とのうたい文句で実施されて10年になります。しかし、現状は「介護の社会化」とはとても言えない状況で、08年の介護殺人・無理心中事件32件のうち、約半数が介護保険を利用していたとのことであり、これらは一刻も猶予のならない課題です。また、市の介護事業計画の見直しにより、今後224人が特別養護老人ホーム等に入所できる見込みですが、現在600人を超える特養待機者を解消するよう取り組むべきと考えますが、市長の見解を伺います。

水沢病院で順番を待つ親子

市長 当市の介護サービスは、全国を100とすると居宅系サービスは80％、施設系サービスは90％と両方とも低い利用状況にあります。また、特養の待機者については、224人分の整備では不足すると考えますが、介護保険料の値上げに結びつかないよう国等にしっかり要請しながら対応したいと考えます。

○学校教育施設整備について
○水沢東バイパスについて

中澤　俊明（なかざわ　としあき）

質問 市の建設計画により学校教育施設整備を推進中ですが、県発注建築工事において独占禁止法違反が行なわれたとして、公正取引委員会より県内91社に排除勧告が行なわれました。審決が来年の1月に行なわれる見通しであり、原則として12か月の指名停止処分が想定されます。同時に行なわれる奥州市の対応次第では市内業者が工事参入の機会が失われ、雇用や経済に深刻な打撃を与え、さらには学校施設等整備進展に支障をきたさないのかお伺いします。

市長 独占禁止法に基づく排除勧告を受けた県内業者は、存続や雇用への深刻な影響が懸念されます。市としては排除勧告が合併前に行なわれたもので旧市町村の指名停止基準で検討し、処分はありますが12か月という強いものではありません。経済や雇用への影響や施設整備への支障が無いよう総合的に勘案し慎重かつ適切な対応をいたします。

質問 水沢東バイパスの残された工事区間は、国道397号線より水沢区真城字大深沢（おおふかざわ）国道4号線までの5kmであり、平成28年の岩手国体までに開通すると市長が明言されて来ましたが、改めてお伺いします。

市長 道路特定財源の一般財源化の影響を受け昨年度から大幅な減額となっており、政権交代による